

愛知県生涯学習推進計画の改訂（案）について

愛知県生涯学習推進計画の概要について

第1章 生涯学習推進計画の基本的な考え方

1 計画改訂の背景

2018年3月に、2018年度から2022年度までの5か年の生涯学習推進計画を策定し、生涯学習を推進してきた。

計画については、5年ごとに改訂することとしている。

2 計画の趣旨

- 生涯学習の推進に関係する様々な主体に期待される役割を明示
- 本県の生涯学習施策体系の整理とこれに沿った主要事業の内容を明確化

計画の改訂にあたり

従来の基本理念「自己を高め、地域とつながり、未来を築く生涯学習社会」を継承しつつ、社会経済情勢の変化による課題を踏まえた改訂を行う。

3 本県の特徴

大学等高等教育機関の集積
企業の積極的な生涯学習支援
持続可能な社会づくりに向けた活発な取組
外国人に対する日本語学習支援等の取組

4 計画の期間

2023年度(令和5年度)から2027年度(令和9年度)まで(5か年)

5 基本理念

「自己を高め、地域とつながり、未来を築く生涯学習社会」の実現

6 基本理念を実現するための4本の柱と県の生涯学習施策

自己を高め豊かに生きる生涯学習・社会教育

・学ぶことで生きがいをもち豊かに生きる仕組みづくり

人をつなぎ地域をつくる生涯学習・社会教育

・学びをとおした人と人の交流による絆づくりや地域の課題を解決するための支援

命を守る生涯学習・社会教育

・学びにより、誰一人として取り残されることのない地域社会の実現

未来を築く生涯学習・社会教育

・学びによる持続可能な地域社会の実現

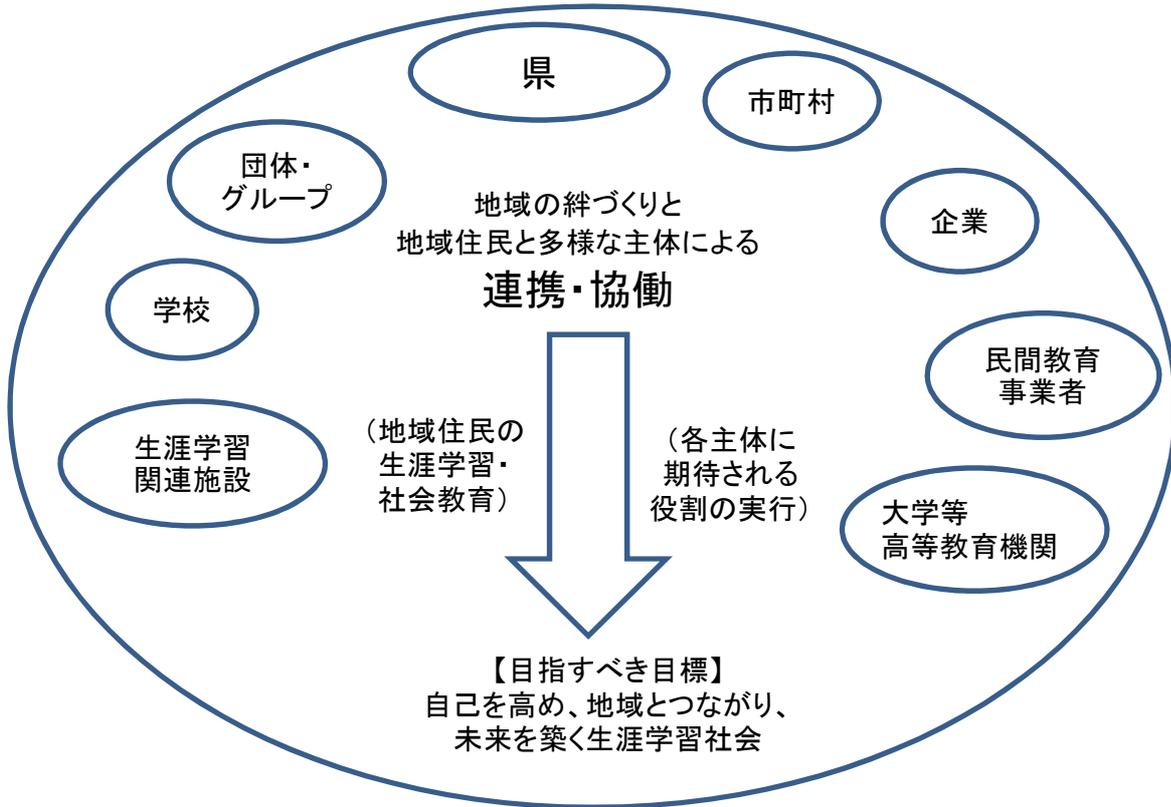
県の生涯学習施策

第3章参照

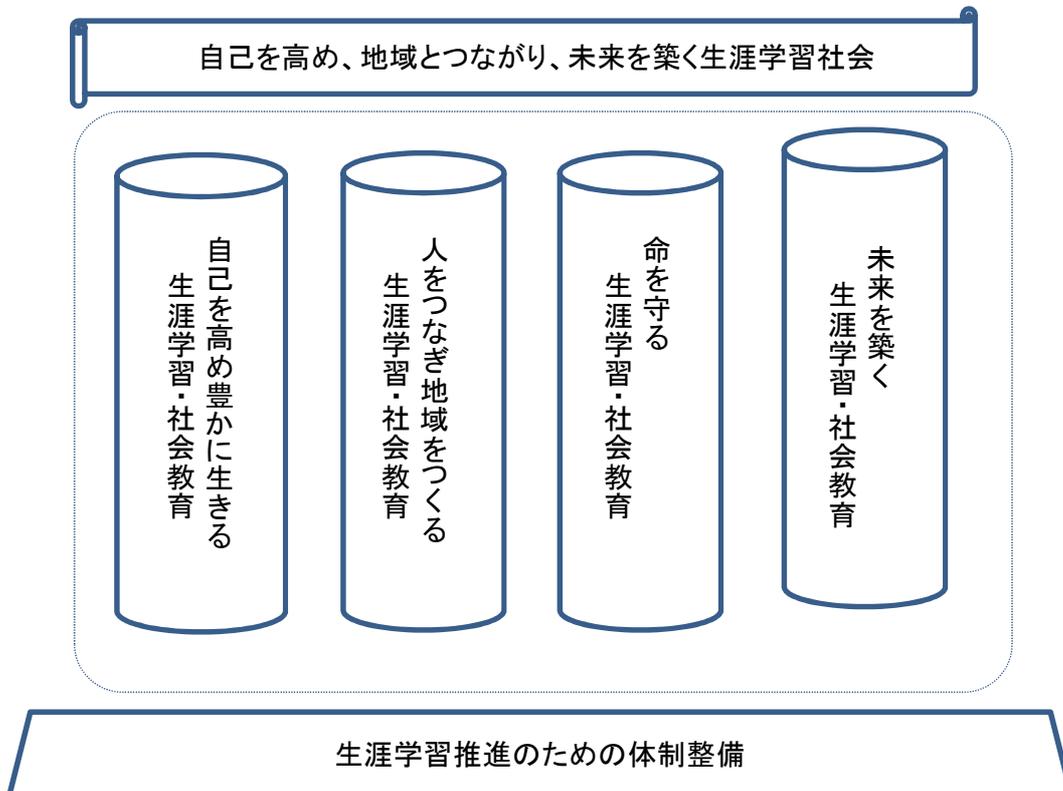
7 計画の目標

基本理念の実現を図るため、計画期間において達成すべき具体的な目標を設定する。

第2章 生涯学習に関わる各主体に期待される役割



第3章 県の生涯学習施策の展開



第1章 生涯学習推進計画の基本的な考え方

1 計画策定の背景

- 2018年3月に、2018年度から2022年度までの5か年の生涯学習推進計画を策定し、生涯学習を推進してきた。

- 計画策定後の社会経済情勢の変化

【未曾有の少子高齢・人口減少社会】

- ・愛知県の2021年5月の65歳以上の人口は25.1%。2030年には27.3%、2045年には33.1%となる見込み。
- ・全国の2020年の合計特殊出生率は1.34。2040年の推計値は1.43（厚労省）愛知県の2020年の合計特殊出生率は1.43（第27位）
- ・高齢者の自立とそれぞれの自己実現（心身が健康で豊かな生活を送ることや、これまでの経験や知識・技能を社会に生かすこと）が必要
- ・労働力不足を補うため、生産性の向上が必要
- ・70代でも十分に働く能力があると認識することが重要

【人生100年時代の到来】

- ・人生100年の長い期間に社会は大きく変化していく。
- ・100年という長い期間をより充実したものとするためには、生涯にわたる学習が重要
- ・単線型（教育－仕事－引退）でなくマルチステージの生き方が志向される。新たなステージで求められる能力・スキルを身につけることが重要
- ・「マルチステージの生き方」では、一生をかけて学び続ける機会がある。
- ・リカレント教育への理解促進や機会の充実が必要

【貧困と格差の問題】

- ・わが国では、およそ7世帯に1世帯が相対的貧困状態。本県は、1割程度の世帯が貧困状態
- ・経済格差は教育格差につながり、様々な世代の困難を抱えた人に対する学び直しの機会や、就労のための教育を受ける機会が求められている。

【家庭教育の困難化】

- ・核家族化、少子化による子育て世代の減少は増加の一途。子育て、家庭教育の悩みの解決が困難な状況
- ・コロナ禍による接触回避傾向による影響大
- ・児童虐待相談件数、不登校児童生徒数の増加
- ・妊娠期から学齢期以降までの切れ目のない保護者への支援や社会全体で家庭を支えるシステムづくりが急務

【情報環境の変化】

- ・ 5G（第五世代移動通信システム）など通信速度の高速化、IoT¹や人工知能（AI）の普及などによりICT（情報通信技術）をめぐる環境は大きく変化している。
- ・ 内閣府の第5期科学技術基本計画において、我が国が目指すべき未来社会の姿としてSociety5.0²が提唱された。
- ・ 多くの情報の取得や学習がオンライン上で非常に低価格で可能
- ・ スマートフォンやタブレット端末等のモバイルデバイスが普及するとともに、クラウドサービスや無線通信環境の整備が進んできたことで、リモートワークやリモートによる会議・打合せ・研修などDX³が進展している。
- ・ SNS⁴を通じた、人と人との交流も盛んになっている。
- ・ 一方で情報技術にかかる格差（デジタル・ディバイド）や、ICTの利活用が十分進んでいないなどの課題が存在している。
- ・ 技術革新が進む中で、学び続ける姿勢を持ち常に情報活用能力などを習得していく（生涯を通じて学び直しを行う）ことが必要
- ・ SNSによるトラブルに巻き込まれないよう、情報リテラシーに係る教育が必要

【社会のつながりの希薄化】

- ・ 家族形態の変化、少子高齢化や人口減少、過疎地域の拡大
- ・ コロナ禍における「命を守る」視点による社会活動や経済活動の制約による、外出自粛などの措置による、さらなる地域のつながりの希薄化、孤立の深刻化
- ・ 南海トラフ等災害に備え、地域住民の互助、ボランティア団体等との連携・協働による自主防災組織、公民館、地域学校協働活動などによる地域のつながりが必要

【持続可能な開発目標（SDGs）の実現】

- ・ 政府は2017年12月に「SDGsアクションプラン2018」を決定
- ・ 愛知県では、2019年7月に内閣府から「SDGs未来都市」として選定されたことをうけ、知事を本部長とした「愛知県SDGs推進本部」を設置し、2019年8月に「愛知県SDGs未来都市計画」を策定するなど全庁を挙げて取組を推進
- ・ SDGsは「教育」を含む17の開発目標を設定しており、普遍性、包摂性、統合性

¹ IoT:モノのインターネット（Internet of Things の略）、様々な「モノ（物）」がインターネットに接続され（単に繋がるだけではなく、モノがインターネットのように繋がる）、情報交換することにより相互に制御する仕組み。

² サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。

³ デジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること。既存の価値観や枠組みを根底から覆すような革新的なイノベーションをもたらすもの

⁴ ソーシャル・ネットワーキング・サービス：インターネット上で友人を紹介し合って、個人間の交友を支援するサービス。略称 SNS 社会的ネットワーク（ソーシャル・ネットワーク）を構築可能にするサービス。

などの特色がある。

- ・「誰一人取り残さない（leave no one behind）」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標
- ・2015年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられ、2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成

【雇用環境の変化】

- ・少子化に伴う労働人口の減少が見込まれ、生産性の向上が必要
- ・人生100年時代を迎え、労働者一人ひとりの働く期間が長くなることで、働き方のニーズは多様化していく。
- ・若者（ニート、フリーター）や障害者、高齢者、就職氷河期世代に対する就業支援が必要
- ・子どもを育てながら働く親への就業環境整備が必要
- ・急速なグローバル化の進展や技術革新などにより、職業に必要な知識や技能等が高度化・多様化し、職業人の学び直しの機会充実が求められている。
- ・また、技術革新や産業・事業構造の急速な変化は、転職・再就職をより一般的なものとしている。
- ・新技術の活用とワーク・ライフ・バランス（WLB）の促進等により、男女ともに年齢によらずに社会で活躍し、自分にあった仕事を長く続けていくことを可能にする多様な働き方を実現していくことが望まれている。

【外国人県民の増加による課題】

- ・「永住者」の在留資格の取得などにより、外国人県民が増加。県民総人口に占める外国人県民の割合は、5年間で常に3%以上
- ・価値観等の違いから、地域社会にうまく溶け込めないなどの課題が生じており、文化の相互理解の促進や、日本語の分からない方への支援などの多文化共生の地域づくりが求められている。

【新型コロナウイルスなど感染症パンデミックの影響】

- ・新型コロナという災いが結果的にもたらした恩恵は「オンラインで学べる」とわかったこと。
- ・企業や労働者が「いつも職場に来ないと仕事ができないわけではない」と気づいたこと。
- ・感染が拡大する中で、仕事に対する考え方や、長時間働くことに対する考え方に変化があった。家族をより身近に感じられるようになった。
- ・「新しい生活様式」の実践に伴う、衛生観念の強化や人間関係の希薄化
- ・オンライン学習、テレワークなどの広まりによる、時間・空間の短縮、密な接触の回

避などのメリットと併せ、無責任、親近感の欠如の問題も発生

2 計画の趣旨

本計画は、生涯学習の推進に関係する様々な主体に期待される役割を示すとともに、本県生涯学習施策体系の整理とこれに沿った主要事業の内容を明らかにするもの。

3 本県の特徴

本県の生涯学習をめぐる状況には、次のような特徴が見られる。

【大学等高等教育機関の集積】

- ・多数の大学等高等教育機関が集積
- ・それぞれ大学等の特色を生かした公開講座の開催や社会人の受入など、生涯学習に関連した活動を展開
- ・県や市町村は、これら大学等高等教育機関との連携・協働を進めることで社会人の学び直しや、地域づくりなど、生涯学習に関する課題への対応を推進している。

【企業の積極的な生涯学習支援活動】

- ・自動車関連産業を始めとした厚い産業集積があり、社会的責任（CSR⁵）として積極的に地域貢献を実践している企業が数多くある。
- ・質の高い充実した美術館、博物館など文化施設を有する企業もあり、学校教育や地域における様々な生涯学習の場で、生涯学習支援活動が展開されている。
- ・家庭教育の支援に取り組む企業も数多くある。

【持続可能な社会づくりに向けた活発な取組】

- ・2005年の「自然の叡智^{えいち}」をテーマにした愛・地球博、2010年の生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）⁶及び2014年の「持続可能な開発のための教育（ESD）」に関するユネスコ世界会議」開催による、持続可能な社会づくりへの取組の機運がある。
- ・学校、教育・研究機関、NPO、企業、行政など多様な主体による持続可能な社会づくりに向けた活発な活動が展開
- ・ESDの中核をなすユネスコスクールの加盟校は2022年3月現在で161校（キャンディデート6校、申請中の1校を含む）と全国一
- ・新教育指導要領に掲げられた「持続可能な社会の創り手づくり」が進んでいる。

⁵ CSR：Corporate Social Responsibility の略で、企業は社会的存在として、最低限の法令順守や利益貢献だけでなく、社会の顕在的・潜在的な要請に応え、より高次の社会貢献や配慮、情報公開や対話を自主的に行うべきであるとする考え方

⁶ 生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）：（COPはConference of the Partiesの略）「いのちの共生を、未来へ」をスローガンに、平成22年に愛知県名古屋市で開催。「自然と共生する世界」を長期目標とした戦略計画2011-2020が採択され、具体的な行動目標として20項目からなる「愛知目標」が採択された。

【外国人に対する日本語学習支援事業等の取組】（新規）

- ・日本語指導が必要な児童生徒数が全国で最多という状況を踏まえ、各市町村において、自治体やNPO等の団体などが主体となり、日本語学習支援等様々な活動を展開
- ・学習言語としての日本語学習支援、地域における初期日本語教育や学校適応指導を行う教室(プレスクール)実施の支援、外国人向けの様々な手引きの作成など多くの取組が行われている。

4 計画の期間

計画の期間は、2023年度から2027年度までの5年間

5 基本理念

- ・教育基本法では、生涯学習の理念を「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことができる社会の実現」（同法第3条）と規定している。
- ・情報化社会の進展など、社会経済情勢が大きく変化する時代にあって、豊かな人生を送るためには、常に新しい知識や経験を習得し学び続けながら自己を高めることが求められている。
- ・学びを通じて人と人との絆(きずな)や、地域とのつながりを再構築し、現代社会の課題に主体的に取り組んだり、課題解決の支援を行ったりすることで、将来世代に引き継ぐことのできる価値観や行動を生み出していくことが重要
- ・本計画では「自己を高め、地域とつながり、未来を築く生涯学習社会」を実現していくことを基本理念とする。

6 基本理念を実現するための4本の柱と県の生涯学習施策

本県の生涯学習施策を展開するに当たっては、「5 基本理念」のもと、これを実現するための視点を踏まえ、次の4本の柱を設定し、取組を進めます。

また生涯学習推進のための体制についても併せて整備していきます（第3章参照）。

① 自己を高め豊かに生きる生涯学習・社会教育

人生100年時代と言われる時代にあって、心身ともに健やかに過ごしていくこと、また、大きく変化する社会の中で、現代的・社会的な課題の解決を図っていくことが求められる。そのためには、人生の様々なステージにおいて、常に学び続けること、主体的に行動する力を身に付け、健康で心に潤いを持って豊かに生きていくことが大切である。

人生の基礎となる学校教育の充実を始め、社会人の学び直しであるリカレント教育（学習）についても推進していく必要がある。

また、文化施設などの芸術文化資源を活用した芸術・文化に親しむ機会の提供や、子供たちの読書活動の充実に努め、地域の学校である公民館の活性化支援や、住民が地域で自発的に活動するための支援など年齢や環境によらない学びと社会参加を促進していくことが必要。すなわち、「自己充足型生涯学習」にとどまらず「社会参画型生涯学習」へ導くことが重要である。

②人をつなぎ地域をつくる生涯学習・社会教育

産業構造の変化、都市化や過疎化、家族形態の変容などにより、地域社会における人々のつながりや支え合いが希薄化してきている。

子供、高齢者、障がい者などを含む、地域に暮らす全ての人々が、学びを通して共に地域づくりに参画し、明るい暮らしを築き、生きがいを持って生活し、互いに高めあう社会「地域共生社会」を実現する必要がある。

また、次世代を担う子供たちの健やかな成長のためには、学校、家庭、地域が、それぞれの教育の場としての機能を十分に果たすことが不可欠であり、学校教育と社会教育、家庭教育が一体となった「地域と共にある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」を推進する。

こうした状況に対処し、学習指導要領の前文に明記された「社会に開かれた教育課程」を実現するために、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）と地域学校協働活動等の一体的推進が鍵となっている。地域学校協働活動は、地域の高齢者を含めた多くの人々の活躍の場と生きがいを創出する、「一億総活躍社会」へのプラットフォームとなっている。

③命を守る生涯学習・社会教育

都市化や過疎化、社会の急激な変化により、地域のつながりや支え合いが希薄になり、人々の孤立化、孤独化が進行し、残念なことであるが、自殺者の増加につながっている。

「誰一人として取り残さない」包摂的な社会の実現のため、様々な背景を有する多様な人たちに必要な学びの機会や学びのきっかけをつくることが重要である。学びを通じて人々がつながり、「あてにし、あてにされる」関係を構築することで、人々の生命や生活を守る、「命を守る」生涯学習・社会教育という視点が今後ますます大切になってくる。

特に、新型コロナウイルス感染症や自然災害などの課題に対し、必要な知識を得たり課題解決に向けて共に学び合ったりする機会の充実は、あらゆる人々の「命を守る」ことに直結する。中でもICTを活用した学びの利点を最大限に生かし、できる限り「学びを止めない」ことが最も重要であり、その仕組みづくりが急務である。デジタル・デバイド（ICT機器を利用できる者とできない者の格差）の解消は、住民の

安全や命を守ることにもつながる危機管理の一環である。

④未来を築く生涯学習・社会教育

持続可能な社会づくりのためには、世界的な問題となっている環境、貧困、人権といった様々な現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組むことが重要である。

本県は、「SDGs 未来都市」に選定されており、「あいちビジョン 2030」でも県民の関心を高めたり、持続可能な社会の実現を支えたりする『行動する人づくり』が求められている。

E S D (持続可能な開発のための教育)は、SDGs のすべてのゴールの実現に寄与する鍵であるとされていることから、全てのSDGs 達成に向けてE S D 推進に取り組むことで、県民一人一人の行動を促していく。また、環境の維持・保全のための人材育成も行っていく。

○ 生涯学習推進のための体制整備

生涯学習の推進にあたっては、教育委員会、知事部局を始め県全体が、市町村、学校、大学等高等教育機関、企業等と連携・協働しながら、総合的かつ効率的に取り組むことが必要

そのため、生涯学習推進本部を中心にして各種施策の調整を十分図り、効果的な施策の展開を行っていく。

生涯学習情報システム「学びネットあいち」を中心に学習情報の提供を行うとともに機能の向上を図ることが必要。また、住民の地域活動の促進に重要な役割を担う専門的人材、地域づくりの中心となる団体・グループの育成に努める。

生涯学習関連施設の充実に努め、県民の利用促進、関係機関・団体との連携・協働の推進などを図っていく。

7 計画の目標

基本理念の実現を図るため、計画期間において達成すべき具体的な目標を設定

第2章 生涯学習に関わる各主体に期待される役割

生涯学習社会を実現する主人公は県民、すなわち愛知県内の地域住民である。

この計画においては、地域住民の学びによる地域づくりや絆づくりを支援する本県の生涯学習・社会教育推進に関係する各主体について、現状と課題を分析した上で、期待される役割を明らかにする。

1 団体・グループ

社会教育関係団体、NPO法人及びボランティアグループなどテーマ型のものと自治会、婦人会など地縁型のものが、地域の様々な課題解決に取り組んでいます。加入者が減少している団体もあります。

【期待される役割】

- ・地域課題を行政と共有
- ・組織力や機動力を発揮
- ・専門的な知識や技能を生かした活動
- ・潜在的な地域課題へのアプローチ（支援の届きにくい家庭等）
- ・アウトリーチ型の活動
- ・地域社会のつながりの再構築（地縁型コミュニティ）
- ・学習の成果を生かした活動（テーマ型コミュニティ）

2 学校（幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校など）

学校は、生涯学習を進めるために必要な基礎的な学力を培う場であるばかりでなく、地域に開かれた学校として、地域の人々に学習の場や学習を生かす場を提供するなど地域活動の拠点ともなります。地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」としての役割が重要となっています。

【期待される役割】

- ・生涯にわたって学び続ける子供の育成
- ・地域社会に誇りと愛情を持った子供の育成
- ・社会総がかりで子供を育てる体制構築のための拠点
- ・学校を核とした地域づくりに貢献

3 生涯学習関連施設

公民館や図書館、博物館など生涯学習関連施設は身近に利用できる地域住民の学習拠点、活動拠点として大きな役割を果たしています。

【期待される役割】

- ・高齢期を含む社会人の学び直しの中核としての学習機会の充実と、市民講師などの活動による学習成果を生かす場の設置

- ・公民館による学習講座や地域自治活動などを通じた、コミュニティへの信頼、ネットワーク醸成と、それをコミュニティ全体に広げていくこと。また、学校との連携によるこれらのさらなる促進
- ・大学等高等教育機関、民間教育事業者、ボランティアグループ等の専門的知識やノウハウを持つ機関や団体と協働した講座などの提供
- ・住民の学びを支援するコーディネーターである公民館主事、図書館司書、博物館学芸員などの専門職員の積極的な配置
- ・多様な学習欲求に対応するため、オンラインでの学びの環境を整備することや、それをサポートする職員の育成。これらのことは、災害時等における避難施設としての観点からも期待される。

4 大学等高等教育機関

大学等高等教育機関は、学び直しをする社会人に、高度で先進的な学びを提供する重要な機関。また、その知的資源を活用した地域活動への参画が求められている。

【期待される役割】

- ・高度な情報技術や就業能力の向上など社会人の学習ニーズに対応した講座・コースの設定
- ・社会人の学び直しの支援
- ・関係機関・団体等との連携・協働による地域課題解決のため活動の推進や、大学コンソーシアムなどによる多様な学習機会の提供
- ・学生が参加する地域活動による地域の活性化

5 民間教育事業者

カルチャーセンターなどの「民間教育事業者」は、趣味・けいこごとを始め、社会の変化に即応した講座、専門的、継続的な講座を提供している。

【期待される役割】

- ・高度で多様化する県民の学習ニーズに対応した学習機会の提供
- ・大学等高等教育機関や生涯学習関連施設等と連携・協働し、地域に密着した独自性と魅力ある内容の学習の機会の提供
- ・ケーブルテレビによるデジタルデバイス解消に向けた取組などの地域に寄り添った学習機会の提供。
- ・地域の通信・放送事業者が市町村、大学等と連携・協働し、通信・放送技術を活用した生涯学習の機会提供・コミュニティの課題解決
- ・スポーツクラブが関係団体・機関との連携を通じて、体力づくりや健康づくりに関する指導のノウハウを生かした、地域住民の健康に対する意識向上への働きかけ

6 企業

企業は、ワーク・ライフ・バランスへの対応を進め、従業員（社会人）の学ぶ時間

が拡大しつつある。また企業が地域で行う社会貢献活動は、従業員の貴重な学習機会になっている。

【期待される役割】

- ・ワーク・ライフ・バランスを推進し、生涯にわたって職業能力の向上や健康づくり・地域活動に取り組めるよう従業員への意識啓発
- ・企業の有する人材・施設等を活用し、環境問題への取組や文化・教育の支援など、地域貢献の推進
- ・従業員のニーズに応じた学習機会の提供、及び子育て等のため休業した従業員の職場復帰等のための学習環境の整備
- ・高度な情報技術の取得など大学等高等教育機関の活用の促進

7 市町村

市町村では、趣味・教養的な学習講座の開設をはじめとして多くの学習機会の提供が行われているが、地域の課題解決に活躍できる人材養成などの講座は多くはない。また、学習や活動を始められない住民もいる。

【期待される役割】

- ・地域課題の解決に向けた学習機会の提供・人材育成を行い、学習成果を地域へ還元しやすい環境を作ることによる、コミュニティ再構築の推進
- ・人生の様々なステージにおいて地域社会で活躍できるような学習機会の提供や、世代間の交流を推進による、地域社会への参画を促進する循環の創出
- ・学習成果を生かす場の提供とともに、活動する者と受け入れる側をコーディネートする者の養成及び資質向上
- ・部局を越えた連携、団体・グループや大学等高等教育機関等との連携・協働による地域課題の解決

8 県

市町村を始め関係機関や団体の学習機会の提供や施設整備が進められる中で、県では、こうした情報を一元的に県民に提供する生涯学習情報システム「学びネットあいち」を運用するとともに、社会教育指導者等の人材育成を行っている。

このような情報や人材が十分に活用されることが課題

【期待される役割】

- ・生涯学習情報システム「学びネットあいち」の利便性向上
- ・専門性の高い人材養成や学習成果を活用する機会を組み込んだ先導的な事業の展開
- ・関係部局や大学等高等教育機関などの各主体との連携促進と併せ、各主体へのより充実した学習活動や地域課題解決への貢献のための環境整備の働きかけ

第3章 県の生涯学習施策の展開

